

…一酸化炭素パイプラインを操業開始できるかは、運営者が作成する、工場の警報・危険防御計画（AGAP）と関わってくる。これに関しては、管轄の災害保護当局と意見調整をし、デュッセルドルフ行政区政府に認可を得ておく必要がある。AGAPは同報告締め切り時点において、完成間近であった。また災害保護当局の特別保護計画と各消防団の出動計画も、全力で作成中であった。企業による同計画と当局の計画との結びつきについては、ここで詳細を説明しておくべきであろう。

企業は、例えば故障時法やパイプライン建設時における法規により、内部または工場の警報・危険防御計画を作成することが義務づけられている。同計画においては、故障にいたる可能性のある危険な状況が認められた際、または故障が発生してしまった際に、とることになっている組織的または技術的な方策の種類と流れを、描き出しておくことになっている。

国民保護の分野では、郡および郡に属さない独立市にも、同様の義務がある。特に危険な事物（例：洪水、故障したことのある工場、原子力発電所、パイプライン事故など）に対しては、特別保護計画と、外部向け緊急時計画を作成しなければならない。こちらも、組織的な対応策と、人事・物質的資源、特別な大被害時にむけた警報・警戒対策から構成されることになる。

一酸化炭素パイプラインの当局による災害保護計画の中核は、適時に住民に警告できるような警報コンセプトにある。バイエル社<sup>3</sup>はこのために、全域に適用されるコンセプトと建物ごとのコンセプトを作成すると同時に、これらにかかる費用を負担することに合意した。

一酸化炭素長距離パイプラインに関する、様々な工場の警報・危険防御計画（AGAP）と、警報警告コンセプト、特別保護計画は、相互を土台としつつ、互いに結びついている。そして様々な研究グループにおいて作成されている。州がこの一酸化炭素の長距離パイプラインの危険防御計画を重要視していることから、デュッセルドルフ行政区政府が、同件のために設立された各研究グループを仲介し調整する役を務めている。関係する全ての市町村および郡に統一計画基準を課すことで、パイプラインの全沿線に統一的な安全水準を保証することができる。

ドルトムントでの「ラブパレード」のための大規模な出動（24～25頁）

「緊急時用ブレーキと雹にもかかわらず、

160万人のテクノミュージック・ファンのフェスティバルは平和のうちに行われた。

ガラス瓶の禁止が功を奏した。」

2007年、ラブパレードが初めてベルリン以外の町、エッセンで催された後、2008年7月19日にはドルトムント市でテクノとレイブのファンが集まった。市内を走る国道一号線の数車線を

---

<sup>3</sup> 一酸化炭素パイプラインが建設されたドアマーゲンの化学パークは、バイエルグループ傘下の企業により運営されている。行政裁判所は、バイエル社に対し安全性不備のために操業開始を中断する判断を下している。

会場にした同年の催しへ全世界から訪れた人の数は、前年を上回る 160 万の新記録となった。突然強い雨と雹を伴う雷雨に見舞われるという事態にもなったが、百万人を超える来場者たちの良いムードはそんなことでは壊れなかつた。

来場者への医療供給と看護のために、救急隊を大多数出動させた。これは、前年のエッセン同様に、3 つの柱から構成された。

- ・保安当局の要件を満たす、民間の救急隊
- ・通常よりも救急隊員の数を増やす
- ・広域で州規模の支援と、病院の負担を軽減するための、治療および看護のための場所

ドルトムント市としては非常に大規模な出動となつた。出動司令部は、17 の救急隊待機所に、90 の救急車、病人搬送専用車、救急医専用車をもつて、大事に備えた。これに加え、通常 150 人のヘルパーからなる救急隊を 220 人に増強した。合計すると、警察以外の危険防御において、1050 人が投入され、さらに予備軍として 250 人をドルトムントに待機させた。

…(要約：来場者が緊急時用のブレーキを使い電車を停止させ、一時路線が麻痺する、という事があった以外は、ラブパレードは比較的無事に終了した)。

市全域で朝 7 時から翌朝まで、救急隊は 596 回出動した。通常の週末の出動数はこの 1/3 である。防火および技術的支援のために消防車は 37 回出動した。救急隊が看護・治療した人の数は約 1500 人。1000 人近くの人が病院に運ばれた。来場者 160 万人に対してこれは、非常に少ない。前年は救急隊員の支援が、4000 件以上も必要とされた。救急隊側はこれを、ガラス瓶に入った飲み物の販売を禁止したことが功を奏した、とみている。ガラスやビンの破片で怪我をした人は 82 人しかいなかつた。助けを必要とした理由として多かったのが、疲労、裂傷・切り傷、アルコール・薬物使用だった。全体としてラブパレードは平和のうちに行われ、救急隊や医師らは若い来場者たちに合格点を与えた。

(\*技術援助団との協力関係については追加資料を参照)

2008～2010 年の、災害保護アクションプログラム (26～28 頁)

「NRW 州は災害保護の予算を増大。  
個々の出動ユニットを、州のコンセプトにしっかりと組み入れる。  
現代的な技術をもって強化。」

州の装備：

現在の安全水準を維持し、広域支援を拡張していくためには、NRW 州全域にわたる広域支援コンセプトの継続的な発展が必要だ。(州) 内務省はこのための最重要点を、2008 年 1 月 31 日

付けて NRW 州議会会長に書面にて説明した。

同コンセプトにおいては、災害保護の財源を、連邦と州で調整していく。連邦は、連邦会計検査院が憂慮を示したことにより、これに対する予算を削減した。2007 年連邦内務省が発表したように将来連邦からの予算が減るとなると、NRW 州は災害保護を拡大するとこれにより生じる不足分に対し、かなり多くの予算を、災害保護、特に NBC 危機に対して、あてていかねばならないことになる。

州内には化学工場が多数あり、また自動車道・線路・水上交通路を使った危険物質の運搬が増えていることを鑑みると、これは非常に大きな努力を迫られることになる。

このような状況下で、2007 年の時点で既に、研究グループにより「車両コンセプト 負傷者の汚染除去」という技術報告書が作成されていた。同コンセプトの基本となる要請は、50 人の負傷者に、即医療的措置を講じられるように、(寝かせたまま) 汚染除去することである。同コンセプトはまた負傷していない人々の汚染除去に適用することも可能である。これに必要な装備の性質を考慮し同研究グループは、負傷者の汚染除去のための回転式コンテナに対する要件を挙げた。

回転式コンテナは、郡と郡に属さない独立市に無償で与えられることになっている。これら郡と独立市には、NBC ユニットを新たに設置し、広域援助に参加することが義務付けられている。回転式コンテナは無償にて受け取るには、負傷者大量発生時と類似した条件が適用される。

内務省は、デュッセルドルフ行政区政府に、回転式コンテナ、最初の 20 個分の配給を行うよう依託した。引渡し依頼は 2008 年中になされ、引渡しは 2009 年に行われる。

連邦の予算が減じられたことで、州で必要な装備を整えるためには、NBC 災害と救急隊用の車両を、州の方で追加的に用意しなければならなくなつた。NBC 災害分野においては、NBC 偵察車が必要となる。内務省はこのため、NRW 州の要請に合った車を開発し、この調達に必要な書類の作成を、ある研究グループに依頼した。

救急部門に関して州は、デュッセルドルフ行政区政府に、連邦の急患搬送車のスペックを基に、州でこの急患搬送車の入札をする際に必要な書類を作成するよう依託した。財政状況いかんによつては直にでも入札を行えるようにするためである。

広域支援の強化にあたり、治療・看護所の装備を補足するため… 2009 年の終わりまでにこれら車両は、災害保護に参加する援助団体に配されることになっている。内務省は、除染用回転式コンテナと衛生用機器装備車調達のため、1100 万ユーロを見込んでいる。

## 出動ユニットの縮小と強化：

前述したよう連邦の予算が縮小する中で災害保護を拡大し、広域支援を強化するという NRW 州の考え方について、「2010 年 NRW 州装備コンセプト」は無くてはならないものだ。内務省は、従来の災害保護ユニットの基礎構造は維持しつつ、ユニット数を任務遂行主体（郡・郡に属さない独立市）の数に連動させていくことを決定した。これによると合計 241 出動ユニットとなる。これまでの郡および独立市の住民数を指標にするという考え方は、連邦により、断念された。

241 という数は、54 の任務遂行主体が各々 2 つの出動ユニットを抱え、これが 54 の広域援助ユニット「診療所」と、「看護所 500」に集結するという計算に基づく。加えて、合計 5 つの行政区が各々「白い待機隊」を 5 つ編成。これは特別な場合に補足的に投入されることになる。

同構造の長所は、従来の災害保護の区分けに沿っており、援助団体に、人員数や装備の抜本的構造変化を強いる必要がないことである。これに加え、災害保護出動ユニットを、多目的に投入できるというよさもある。

災害保護に参加する出動ユニットは将来、隊員数を少なくとも倍増せねばならない。

ケルンとドルトムントの、分析機動部隊 (Annalistic Task Force) (33~34 頁)

「州の対策としての特殊分析。

特殊部隊を持つ、ドルトムントとケルンの消防団」

連邦内務省は、既存の危険物質測定隊ユニットを補足する意味で、マンハイム、ベルリン、ハンブルク、ハイロトスベルゲの消防団に、特殊分析を専門とするユニットを設置済み、または設置中だ。この「分析機動部隊 (ATF)」は、さらに 3 つの部隊が追加補充され、それによりこの種のユニットが全国で 7 つ、化学・核物質による危機を認識・評価するために設置されることになる。

NRW 州は化学分野をはじめとした工業地域が多いことから、ケルンとドルトムントの 2 箇所にこの設備をおくことが計画されている。

これらの場所に基地を置くことは、防火と援助に関する法律に基づいた、州の主要な策である。ケルンとドルトムントの職業消防団の特殊部隊は、州全域と、他州に出動することになる。両基地始動のため連邦政府は、2008 年と 2009 年中に、車両、測定・通信機械を納品することを予定する。このための費用は 100 万ユーロを上回る。年毎の運営経費と訓練費に対しては連邦より 10 万ユーロの補助ができる。NRW 州は毎年 25 万ユーロ分を負担する。また消防研究所にて十分な人数が訓練をうけられるように、手配せねばならない。

隊員と測定機器には、出動司令車 1 台と、機器装備車 1 台、NBC 偵察車が 2 台があてがわれる。州の境界線を超えての警報活動は、州政府の指示によって行う。全国規模の危機の場合は、連邦政府が決定権を留保する。

NRW 州は救急・看護部門と、NBC 災害の両部門において既に、地域の要請と可能性に即したコンセプトを作成し、その大部分を実施してきている。このコンセプトに基づいて作られたユニットの能力は、メクレンブルク・フォアポンメルン州で行われたサミットをはじめ、既に様々な場で証明されてきている。NRW 州は、連邦または他州の要請に従い行政支援の枠内で、これらユニットを出動させている。同様のことがそのまま、ケルンとドルトムント市に計画されている特殊部隊にも適用されることになる。

…（中略）複雑な測定機械を確実に使えるようにするために、これら（特殊装備の）車両を、日常的な危険防御にも投入すべきである。特殊部隊は常に連絡可能で、全ての行政区をカバーし、またニーダーザクセン州、ヘッセン州北部、ラインラント・プファルツ州、ヘッセン州中部でも可能な限り代理作業ができるようにしておくことになっている。連邦は、車両と測定機械を、2009 年のユニット操業にむけて届けることを意図する。

#### ノルトラインウェストファーレン (NRW) 州の危機司令部 (35 頁)

州政府の危機司令部は、大災害の克服の管轄である内務省の権限下で、何時でも召集可能になっている。これは行政区を超えた出来事か、または州全体に意味を持つ出来事である場合だ。危機司令部の常任メンバーは、内務省、州首相府ほか、労働保健省、交通環境消費者保護省、経済エネルギー省である。

危機司令部は、特別な出来事により州政府の高度で非日常的な調整と決定が必要となる場合に、各省庁の権限を超える任務の遂行を引き受ける。各省庁の権限を触ることはしない。

内務省の 7 部（危険防御）は、危機司令部の調整役を担っており、危機司令が本番で機能するように、機械と組織を整備した場所にて定期的に訓練を実施する。2008 年 7 月半ばドルトムントで開催された「ラブパレード」は、ドルトムント市とアルンスベルク行政区政府の危機指揮部参加の下で、州の指揮能力をテストする、良い機会となった。

## 火事と災害保護における、出動と訓練

出動 (52~57頁)

### 3月9日 メンヘングラッドバッハ

夜中2時半少し前、メンヘングラッドバッハ市ジーベンシュテークが日曜の静けさを破り突然爆音におおわれた。3階建ての家の裏側が崩れ落ち、その勢いで屋根に高圧がかかり、屋内のインテリアは道路上に吹き飛ばされた。半径200mの範囲の家屋の窓ガラスにひびが入った。45歳の借家人が即死した。

メンヘングラッドバッハの消防団、独赤十字、ヨハニター事故援助は、22歳の男性と、17歳の女性を救助した。二人は命の危険のある火傷を負い、ヘリコプターで専門病院に運ばれた。救急用牧師が9人の継承者の世話をし、その間ファイアゼンの救助犬隊の犬が行方不明者を探した。THWは建物の残った部分を安定化させた。

市長はこれを大被害と判断した。消防団のスポーツマンはこれを、かなり高い確率でガス爆発であると説明。同地域のガス供給会社は住宅地全域のガス供給を停止した。近隣の家々から住民を避難させ、他の建物に暫定的に宿泊させた。午後になるとヘルパーの数は150人を超えた。20時13分、瓦礫の中から男性住民が死体で発見された。崩壊した建物は撤去された。

(\*技術援助団との協力については、追加資料を参照)

### 3月17日 ケルン・ヴォリンゲン

イースター休暇の初日、3月17日の月曜日だった。ケルン市の一地域であるヴォリンゲンの、Ineosケルン社の大規模タンクが置かれた敷地にて、エチレン管の法兰ジに漏れが生じ、80バレルの気圧がかかった製品が放出した。14時27分整備担当の従業員がコントロールセンターに漏れを報告。その後に自動システムが、接続箇所の隙間をふさいだことを記録した。しかしながら、空気と水蒸気とガスの混合物は発火。工場消防団は即時に警報をうけ、14時32分には消火を開始する。ケルン市とライン郡ノイスの危険防御当局は同故障の知らせをうける。

…(要約:火は広がり、近くのアクリルニトリル・タンクに及ぶ)。工場内部の火災警報レベルが5に引き上げられる。支援要員が、レヴァークーゼン<sup>4</sup>工場消防団と、ケルンとドアマーゲンの消防団から駆けつける。15時12分、公営消防隊の到着4分後に、タンクの屋上部に炎が認められる。2分後タンク屋上全域が炎で覆われる。水の供給が難しくなる。火災拡大。アウトバーンの57号線、ケルン・ノイス間の電車の路線、国道9号線を通行止めにし、泡消火の準備に取りかかる。…(略)。

天気予報と火災拡大予想に基づき、サイレンとラジオを通じて市民に警報を出す。補足的に消防車と警察の車が放送を流した。行政区の指揮機関にも知らせがまわり、ここから支援要員が派遣された。

企業、各消防団、州自然保護環境消費者保護局が、周辺の様々な地点において有害物の測定に着手する。有害物質による雲についての評価をする警察のヘリコプターは、測定司令部と継続的

<sup>4</sup>バイエル・グループの本社を置かれる、近隣の市。

に連絡をとりあう。

出動司令部は 17 時 38 分に、念のために、工場の外に治療所を 2 カ所設置させることを決定する。

…（要約：ライン川から数kmの長さの消火水道を設置。19 時 26 分、破損したエチレン管から出ていた火は完全に消火。23 時 30 分はアクリルニトリル・タンクに対する集中的な泡消火作業をスタート。18 日、0 時 1 分、火災は完全におさまる。）

(\*公営職業消防団と企業消防団の協力関係については、追加資料を参照)

### 8月16日 メンヘングラッドバッハ

… 要約：土曜日の朝、ラッカーワーク場から火災が発生。自動消火装置が作動し、二酸化炭素が噴出し鎮火。しかし機械の故障により、装置が自動的に停止しなくなり、建物の外にまで無色無臭ガスが放出された。知らせをうけた消防車が現場に駆けつけるが、工場地帯に入ると、車のモーターが作動しなくなる。隊員も呼吸困難となる。後から着いた隊員が大事を認識し、消防・救急隊に重大警報を出す。周辺地域より、治療所の準備をする要員が送られる。消防隊特殊部隊が二酸化炭素と酸素の濃度を測定。他の隊員は近隣 50 戸の住民を安全な場所に避難させる。救援団体が、避難民の世話・看護をするテントを設営。うち 16 人は病院に運ばれる。警察のヘリコプターが、大気をかき回し、ガスの濃度を薄めた。

### 認定援助団体 (PDF で P34) p66-67

災害は常に、最初は地域における出来事である。即時の援助には、地域内部のよく機能する構造が必要となる。NRW 州の災害保護能力は主に、消防団と援助団体の組織的で、かつスムーズな共同作業を、土台としている。現場に十分な支援能力を備える、というコンセプトにより、統一的品質標準を満たした基本的保護の確保を、(州) 全域にて可能にしている。同コンセプトが、効果的な近所同士の助け合いを可能にし、広域にわたる大被害の際は素早く効率的な支援を、保障している。

2008 年 1 月 1 日発効の、災害保護および市町村危険防御に参加する民間援助団体への新補助金規則は、計画確実性をこれら団体に以前にも増して保証するものとなった。補助を受けるには、郡や郡に属さない独立市、行政区において、統一的品質基準に基づきよく機能する出動ユニットおよび水上救助隊をもって災害保護と広域支援に参加している、という前提条件を満たすことである。およそ 19000 人のボランティアの災害保護ヘルパーが、日常の危険防御と大被害時の援助を、支えてくれている。彼らは、各自の属する団体において有資格者による基礎訓練後、各自の適正と傾向に配慮した能力向上訓練を受ける。ヘルパーの多くはその後直に、地域の要請に従った特別作業のために訓練をうける。多くの分野にまたがり互いに調整しあった教育内容が、災害保護の品質向上の決め手となる。以下は典型的な訓練コースである：

救急（左段 上から）：

800 の訓練コース（例：救急医助手、救助犬ハンドラー、心理的世話）

1400 の訓練コース（例：救急医助手、救助犬ハンドラー、心理的世話）

## 7000 の訓練コース（例：一般的衛生支援、救急支援）

救急医助手、救助犬ハンドラー、心理的世話等についての講習 800 講座

教育者資格、専門的コンサルティング等についての講習 1400 講座

一般的衛生支援、救急支援等についての講習 7000 講座

### 水上救助（右段 上から）：

510 の訓練コース（例：ボートの運転、救助のためのダイビング）

500 の訓練コース（グループの指揮、教育者資格、専門的コンサルティング）

1500 の訓練コース（水上での行動、救助のための水泳、トランシーバー）

ボートの運転、救助のためのダイビング等についての講習 510 講座

グループの指揮、教育者資格、専門的コンサルティング等についての講習 500 講座

水上での行動、救助のための水泳、トランシーバー等についての講習 1500 講座

## 追加資料 (技術援助団、および職業消防団と企業消防団の関係についての事例)

### [連邦技術援助団庁 (連邦 THW 庁) について]

- ・ 10 歳以上の市民 8 万人が、ボランティアとして参加する。
- ・ 1950 年に設立されて以来、ドイツの危険防御の重要な柱となっている。
- ・ 同庁の任務は、市民保護における技術援助および国内外における災害保護、と法律で定められている。
- ・ 連邦内務省の管轄下にはあるが、人員の 99% はボランティアである。
- ・ 援助活動の対象となる被害の種類は、自然災害のほか、テロ、内戦等。例えば、エルベ川他の洪水による被害、また国外でも、連邦政府から委任をうけ、アフガニスタンにおける国再建やシェラレオーネでの国連への人道的支援を行っている。
- ・ 技術援助団 (THW) は、以下の組織と提携協約を結んでいる。
  - 独消防団連合：  
同提携における THW の主な任務： 生き埋めになった人々および物品の救出、出動現場における電気供給と照明、出動基地の設置、(障害物の) 爆破、水難時の救助、洪水被害の克服、水による被害の除去、インフラの再建)
  - 水上救助において、独生命救助協会および独赤十字
  - 人道的支援において、技術協力協会およびヨハニターア事故援助<sup>5</sup>

(参照：連邦技術援助団の HP <http://www.thw.bund.de>)

---

<sup>5</sup> プロテスタント系の、原則非営利の団体。救急隊、災害保護、障害者や高齢者のための社会福祉施設等のサービスを提供。地域単位で組織されている。正規職員に加え、多くのボランティアが活動を支える。後述の労働者サマリター、マルテーザー援助サービス等も類似した活動を展開する。

## [技術援助団（THW）の活動：メンヘングラッドバッハのガスの大爆発 3月9日の事例]

消防と、州犯罪局から要請をうけ、THWは約50人のヘルパーを、大規模なガス爆発が起きた現場に派遣する。

メンヘングラッドバッハ、フィアゼン、レムシャイドの3地域のTHW連合会は自らを、生き埋めになった人々の救助と出動現場の安全確保をする能力があると、判断。フィアゼンの専門班は、救助犬とともに民家の瓦礫の下で生き埋めとなった人物の位置測定を支援する。しかしながら消防隊とTHWが20時に探していた男性を見つけた時は、既に死亡していた。

メンヘングラッドバッハの救出班は、瓦礫の片付けに注力し、何人かの人々の救出を可能にした。

レムシャイド出動安全確保システム（ESS）の専門隊員は、THWで自主開発したレーザー技術に基づくESSを用い、瓦礫のかすかな動きを探知する作業を行った。こうすることで、犯罪局、消防、THWの隊員に瓦礫が崩れ落ちる危険を防ぎ、ヘルパーの人身事故のリスクを減じることができる。

日曜の出動は23時に一旦終了。メンヘングラッドバッハのヘルパーは、月曜日の朝あらためて出動要請を受け、州犯罪局が追跡調査できるよう、瓦礫の撤去作業を行った。その際出動隊員の安全確保のため、再びレムシャイドのESSを使用。7時から合計25人のTHWの隊員が現場に出動し、瓦礫の撤去、崩壊防止策、不安定な屋根と床天井の除去を行い、警察による作業の安全を確保した。夕方には作業終了。

両日において、様々な組織との協力作業は、専門的かつスムーズに行われ、各参加者の満足してもらえる結果となった。

## [THW：ドルトムント地域連合会によるラブパレードの出動報告]

…金曜日午後から夜遅くまで、ドルトムントの地域連合会による、照明、ロジスティック、指揮・コミュニケーションの専門グループによる、最終準備作業が続いていた。

短く感じられた夜が明け、NRW州全域からの出動隊員を迎える最終準備が整った。

合計1000人のボランティアが、ドルトムント、エッセン、オイスキルヘン…（中略）の、労働者サマリター連合（ASB）、赤十字、消防、ヨハニター事故救援（JUH）、マルテーザー援助サービス（MHD）、技術援助団（THW）から、ドルトムントの出動に召集され派遣された。

出動隊員は、ユーリッヒ、クレフェルト、ドルトムントの地域連合会の指揮する待機室に集められた。待機室とは、緊急時に備え出動隊員と用具が集められ、グループ分けされ、出動まで、または予備要員として、待機する場所である。

…。強い雨によりラブパレードの来場者はびしょ濡れになり、これにより衛生隊の出動が急遽増えた。夕方遅くには、身体が冷え切って弱った多数の来場者をできるだけ素早く手当するために、出動隊員が追加的にドルトムントへ召集された。

#### [THW： 化学パークの火事の際の出動報告 2008年3月18日]

ドアマーゲンの化学パークのパイプが破裂し、月曜午後に大火事が発生。消防隊、救急隊、THWの隊員が出動し、翌日火曜日まで予断できない状況が続いた。放出したエチレンが、15メートルの高さに炎上し、近くのアクリルニトリルのタンクに飛び火した。11のTHWの地域連合会から3部門、合計100人を超えるヘルパーが、消防の消火活動を支援した。

THW出動任務は多様なものだった。最初の任務は、様々な出動および治療現場での照明と電気の供給。加えて、消火に必要な量の水を供給する、長さ2kmのホースの敷設だった。…

コーディネーション作業のため、州から依託を受けたハイリゲンハウス支部、デュッセルドルフ、ケルン、メンヘングラッドバッハ支部に、指揮部が設けられた。それ以外の地域連合会にも予備警報が出され、待機していたが、火が予想より早めに収まったことから、出動の必要はないままにおわった。

(出所：THW NRW 州連合 HP <http://www.thw-nrw.de/nachrichtenarchiv/einsaetze> より抜粋・要約)

[企業消防隊と職業消防隊（公営）の協力： ドアマーゲン化学パーク Ineos 社工場火災の事例より]

- ・ Ineos 社の工場の敷地は、南部はケルン市の管轄にあり、北部はドアマーゲン市に属する。そういったことからこの区域の危険防御は、ケルン行政区政府の管轄にある。
- ・ 契約により、Ineos 社の保護は、工場直属の消防団、Currenta (元バイエル・ドアマーゲン) が監督することになっている。この理由から、工場消防団 Currenta の団長が、現場の技術的指揮をとることになっている。工場敷地内の危険防御対策の指揮は、出動計画にて合意されていることから、工場消防団にまかされている。人員・物質的支援はケルン市の職業消防団から受けられる。また工場出動指揮部が後援のために設立された。
- ・ ケルン市の消防団は 14:45 分に警報を受ける。…工場消防団である Currenta を支援するために 200 人を超す隊員を送った。Currenta、ケルン市の職業消防隊、ボランティアの消防隊、周囲の地域の職業消防隊の合計約 1200 人の隊員が出動にあたった。これを、THW、赤十字、ヨハニター事故援助、マルテーザー援助サービス、労働者サマリター連合が支援した。
- ・ 消防隊の任務は複雑極まるものであった。最大の問題は、有毒なアクリルニトリルが入ったタンクが燃え、これが他のタンクに燃え移る可能性があることであった。そういったことから、まずは近隣のタンクを冷却し、飛び火を防ぐことであった。燃えているタンクおよび隣接するタンクを冷却するため、以下の措置をとった。
  - 回転はしごと望遠マストを部分的に使いながら、9 つの大型水大砲
  - Currenta のターボ式消火装置
  - 7 つの（水？）大砲を地面に向け放つ。主に工場消防隊が冷却作業を行い、これをケルンとドアマーゲンの消防隊が援助した。
- ・ 月曜午後 14:45 の警報以後、ケルン市と、NRW 州自然環境消費者保護省、工場消防隊により、定期的に有害物質の測定が行われた。最も多い時には、16 台もの測定車が出動していた。…有害物質の測定値の上昇は、結局観測されなかった。

(出所： Institut der Feuerwehr Sachsen-Anhalt ザクセンアンハルト州消防研究所によるウェブサイト [www.bestpractice-feuerwehr.de](http://www.bestpractice-feuerwehr.de) より 抜粋・要約)

厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業

地域横断的な健康危機管理体制の機能分化のあり方、評価指標、  
効果の評価に関する研究

平成 21 年度 総括・分担研究報告書

平成 22 年 3 月 31 日発行

事務局 東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 政策科学分野  
研究代表者 河原 和夫  
〒113-8519 東京都文京区湯島 1-5-45  
TEL (03)5803-4030 FAX(03)5803-0358  
e-mail address kk.hcm@tmd.ac.jp

